

平成 27 年度 文部科学省
学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究
(学校を核とした地域力強化プラン)

教育支援プログラム 開発・実践ハンドブック

平成 28 年 3 月

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

はじめに

未来を担う子供たちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で子供たちを育む体制づくりを目指す必要があります。そのため、文部科学省では、平成 26 年度より、地域や企業等との連携による「土曜日の教育活動」として、学校等の土曜授業に企業・団体等（土曜学習応援団）が出前授業等を行う取組みを進め、子どもたちに多様なプログラムを提供する仕組みを構築しています。

今回の実証研究「学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究」（学校を核とした地域力強化プラン）では、企業等との連携による効果的な学習プログラムの更なる充実及びその実施促進を目的とし、①アンケート及びヒアリングによる全国での取組みの情報収集、②新たなモデルプログラムの開発を行いました。

本ハンドブックでは、アンケートやヒアリングでご回答いただいた各団体の取組みの現状や課題解決への工夫、また、プログラムを開発・実践していく際のポイントをまとめています。他団体の取組みをご覧くださいことで、教育支援プログラムをめぐる企業・団体等と地域、学校の相互理解が一層促進され、より豊かな教育環境の醸成につながれば幸いです。

平成 28 年 3 月

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

1. テーマ

学校と地域・企業・団体等が連携した効果的な学習プログラムの開発

2. 実施内容

①全国の先行事例等の情報収集、検証

■ アンケート実施調査 概要

実施期間：平成 27 年 11～12 月

対象団体数：

種別	依頼団体数	回答団体数
企業	39	22
NPO 等	19	11
小・中学校	40	15
自治体	15	9

■ ヒアリング実施調査 概要

実施期間：平成 28 年 1～2 月

実施団体数：

種別	実施団体数
企業	6
NPO 等	2
小・中学校	2
自治体	3

②新たなモデルプログラムの開発

- モデルプログラムの開発のための検討：計 3 回
- プログラムの試行・検証：計 1 回

3. 実施期間

平成 27 年 8 月 17 日～平成 28 年 3 月 15 日

※本ハンドブックで使用する用語について

- ・ 教育支援プログラム：出前授業や体験学習、教材の提供等、学校教育を補助するあらゆるプログラムを指しています。
- ・ NPO 等：特定非営利活動法人のほか、公益法人や大学共同利用機関法人等の非営利団体が含まれています。
- ・ 自治体：自治体のほか、教育委員会や社会教育機関等が含まれています。

目次

はじめに	2
本実証研究の概要	3
1. 教育支援プログラムを提供する <企業・NPO等団体向け>	6
(1) 企業・NPO等による学習プログラム提供の状況	7
(2) 教育支援プログラムの企画・開発	8
(3) 教育支援プログラムの運営・実施	11
(4) 教育支援プログラムの評価・今後の課題	15
2. 教育支援プログラムをコーディネートする <自治体向け>	20
(1) 自治体による教育支援プログラムの情報収集の状況	21
(2) 教育支援プログラムの内容	23
(3) 教育支援プログラムのコーディネート	24
3. 教育支援プログラムを活用する <学校向け>	27
(1) 学校における教育支援プログラムの活用状況	28
(2) 教育支援プログラムの受入れ・調整	28
(3) 教育支援プログラムの実施・評価	30
付録：教育支援プログラムができるまで	34
(1) 教育支援プログラムの作成にあたって	35
(2) テーマの検討と設定	36
(3) 教育支援プログラムの手法・構成	37
(4) 教育支援プログラムの試行	41

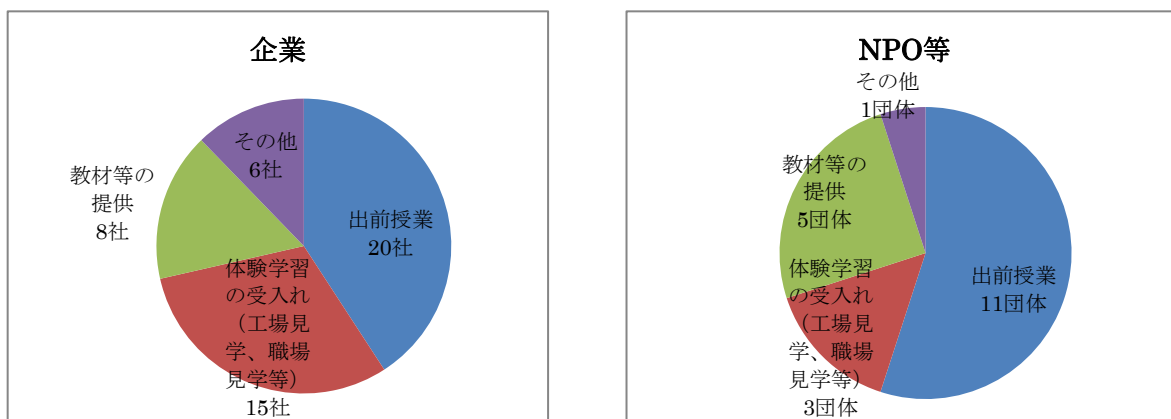
1. 教育支援プログラムを提供する <企業・NPO等団体向け>

(1) 企業・NPO 等による学習プログラム提供の状況

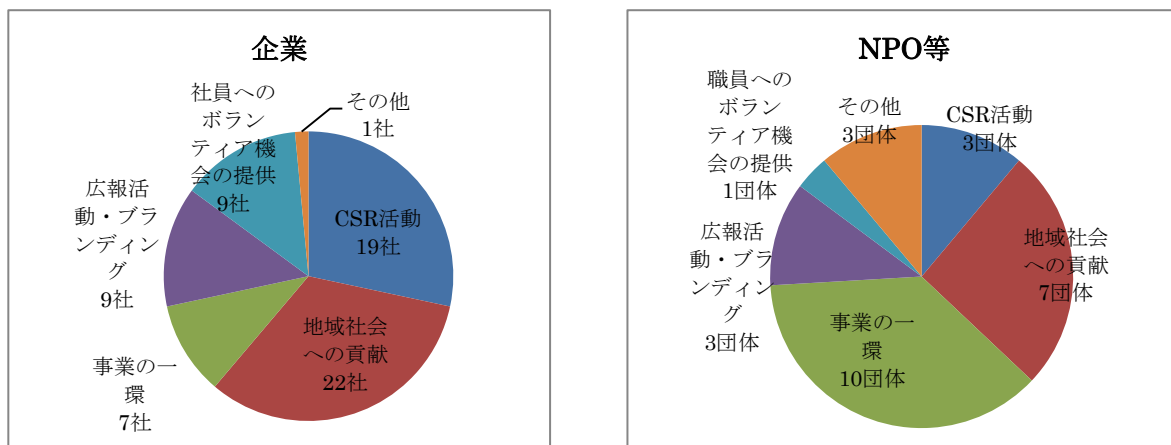
今回、調査にご協力いただいた企業及びNPO等では、全ての団体が、何らかの教育支援プログラムを提供していました。どちらにおいても「出前授業」が最も多く、企業では次いで「体験学習の受入れ」、NPO等では「教材等の提供」が多くみられました。

プログラムの目的として、企業では「CSR活動」「地域社会への貢献」がほぼ同数を占めた一方、NPO等では「事業の一環」が最も多く、NPO等での教育への取組みを事業に組み込んでいる団体も多いことがうかがわれます。

提供プログラムの種類



プログラム提供の主な目的



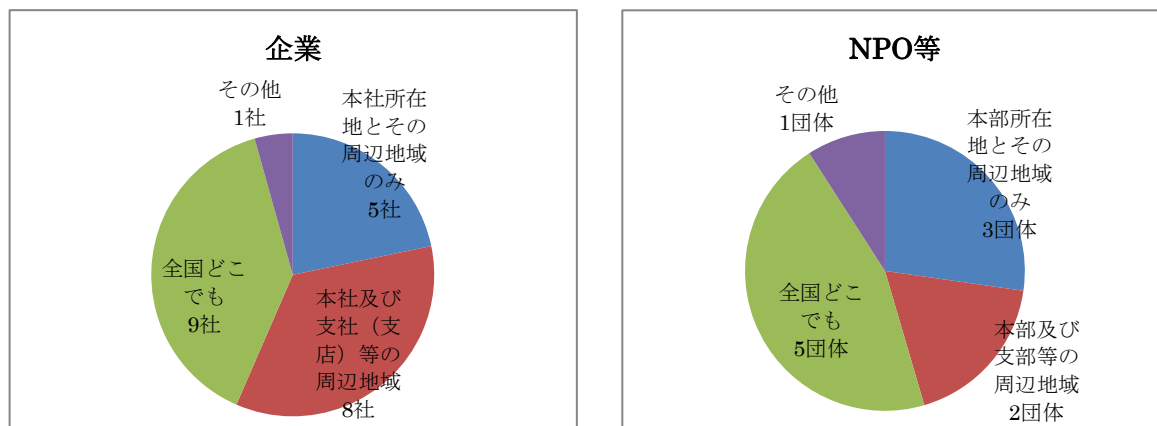
～担当者の声～

- ・ 若手社員に講師を依頼しており、“教える”訓練とその意味を考えてもらう機会として参加してもらっています。
- ・ 若手社員自らプログラムを組み立て、実施することで、社員教育も兼ねています。

教育支援プログラムを提供する

教育支援プログラムの実施地域は、各団体が事業を展開している地域に拠ると考えられますが、企業、NPO等とも「全国どこでも」と回答した団体が一定数ありました。

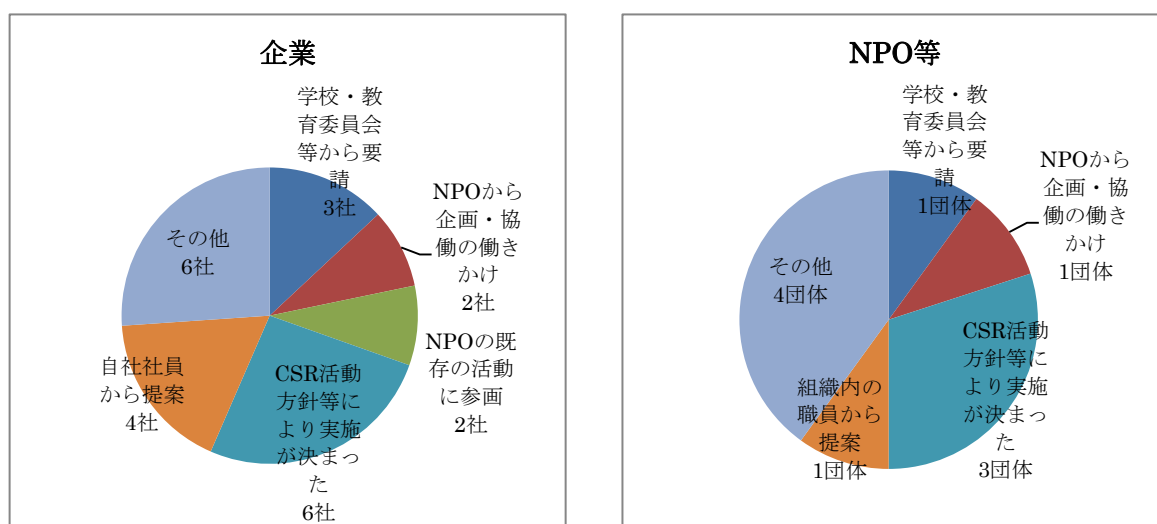
出前授業・体験学習の実施地域



(2) 教育支援プログラムの企画・開発

プログラム提供の主な経緯

教育支援プログラムの提供は、企業・NPO等とも団体内のCSRや事業方針にて「教育」が策定されたために開始する団体がある一方、外部からの働きかけを受け、それに呼応する形で開始した団体も少なくありません。



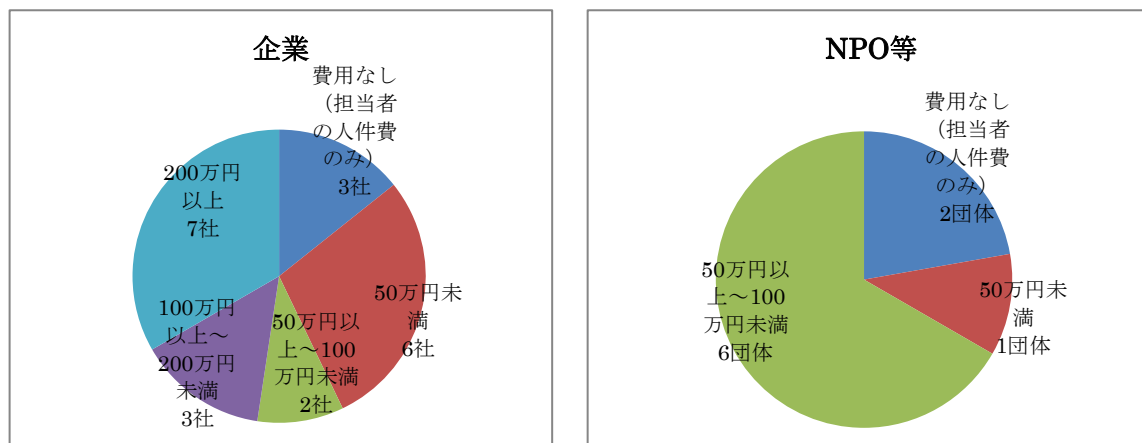
上記、企業における「その他」の回答では、

- ・ 文部科学省等の教育支援プロジェクトへの参画をきっかけとなった
- ・ 業界団体等による働きかけを受けた

などが挙げられました。

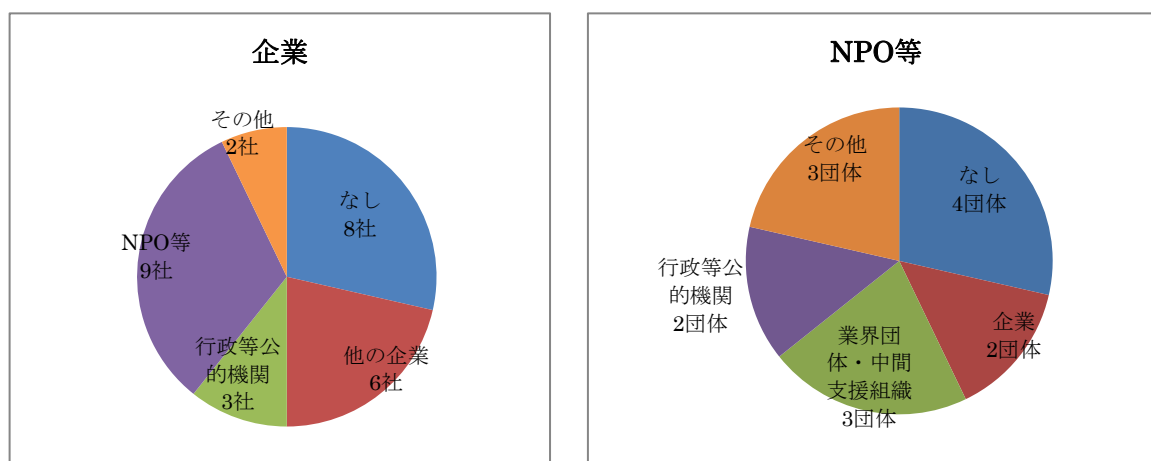
企画・開発の費用

プログラムの企画・開発にかかる費用は、かかっていない（担当者の人件費のみ）団体がある一方、プログラム独自の教材やソフトウェア等の開発・作成や、教材キットの購入に充てている団体もあります。NPO等における費用は、最高でも100万円であったのに対し、企業では、「200万円以上の費用を投入」との回答も回答企業21社中7社ありました。



企画・開発時の連携・協力団体

具体的なプログラムの作成段階においては、企画・開発は、ほぼすべての団体で自団体が担っていますが、多くの団体が他の企業や公的機関等との連携・協力を行っています。次ページの課題とも関連しますが、教科や学年により沿ったプログラムを作成するために、必要なノウハウをもった団体や学校・教員など、教育関係者と協力している、とした回答がほとんどでした。

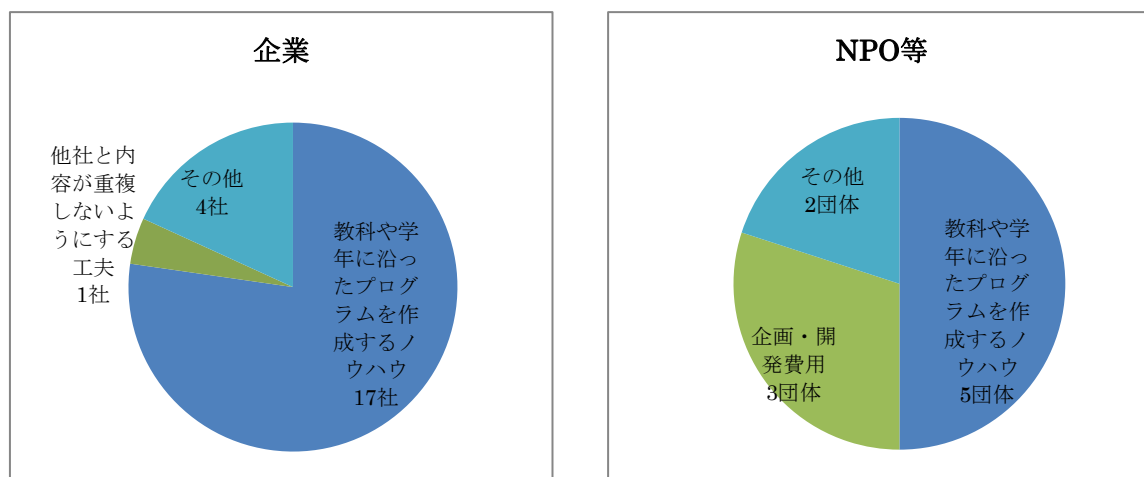


～担当者の声～

- ・ プログラムは自社で開発しましたが、実験部分や気になる点のみ、部分的に教育専門会社にアドバイスをもらいました。

企画・開発時の課題

企画・開発時の課題は、企業・NPO等共に「教科や学年に沿ったプログラムを作成するノウハウ」が最も多く挙げられています。NPO等では、開発にかかる費用自体も課題になっていることがわかります。



企画・開発における課題と具体的な解決例

課題	具体的な解決例
教科や学年に沿ったプログラムを作るには？	<ul style="list-style-type: none"> 学校で使用される学習指導要領や教科書を見て、関連する授業の概要、レベルを確認する。 知り合いの教員がいれば事前に相談し、アドバイスをもらう。 担任の先生との事前の打合せの際、内容をすり合わせ、学校での授業に沿うよう、可能な限り調整する。 プログラム実施後は、担当教員の反応や感想などを見つつ、随時改善を行っている。 教育専門のNPOやコンサルティング会社、教材制作会社等を活用している。 イベント等での実施のため、幅広い年齢層に対応可能な内容で作成している。
他社と内容が重複しないように、どう工夫すればよい？（企業）	<ul style="list-style-type: none"> 提供するプログラムに関連する技術やソリューション提供を行う社内部門からも参画してもらう。 自社の製品やサービスを体験してもらいながら、その制作方法や業種を紹介するプログラムとすることで、独自性を出している。

<p>企画・開発のための費用を確保する（NPO等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政の施策として採用されるよう自治体に個別に働きかけている。 ・ 毎年、助成金を獲得している。 ・ 企業へプログラム実施を提案し、活動への理解・支援をもらいながら協働で実施している。
-------------------------------	---

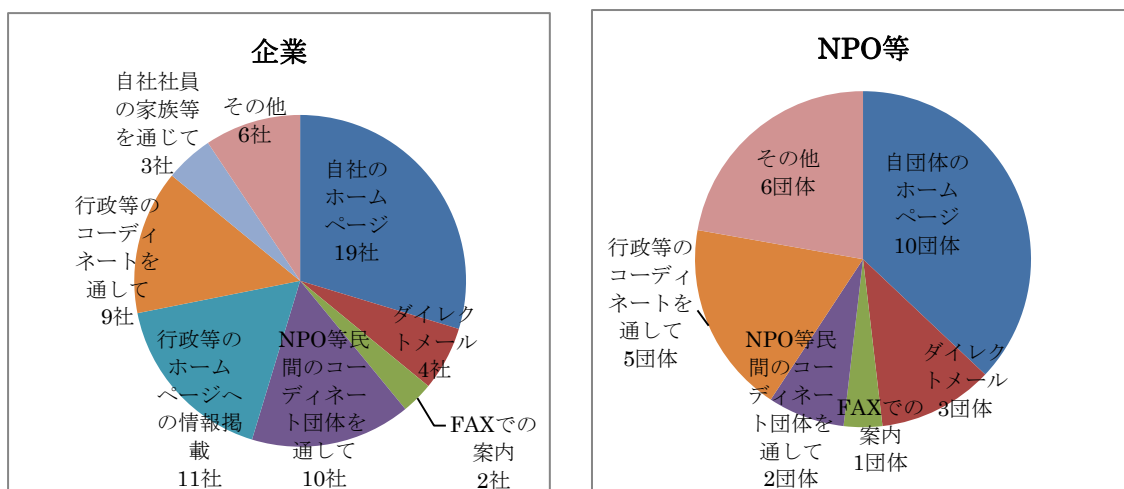
～担当者の声～

- ・ イベントや科学館等での実施では、学習指導要領にとらわれる必要はなく、“科学体験の場”としてよりわかりやすく、興味を引くプログラムを目指しています。
- ・ 会社の人材育成の方針を体現するプログラム構築を基本にしています。
- ・ 「いいものを他社よりも先に伝えたい」という思いが社員に浸透しており、それがプログラムを作成する各社員の原動力になっていると感じています。
- ・ 材料費は学校側で負担してもらったり、保護者が参加するプログラムの場合は、保護者には、数百円ですが、参加費を払ってもらったりしています。

(3) 教育支援プログラムの運営・実施

教育支援プログラムの案内・周知

開発したプログラムを学校へ周知する方法としては、第一に自団体のホームページが挙げられます。しかし、ホームページへの掲載は、学校側が積極的に情報を探した場合のみ有効なため、ダイレクトメール送付や案内による直接的なアプローチ、教育研究会や教員が集まる催事への参加等を行い、情報を届ける工夫がなされています。



プログラムの有効な案内・周知方法は？

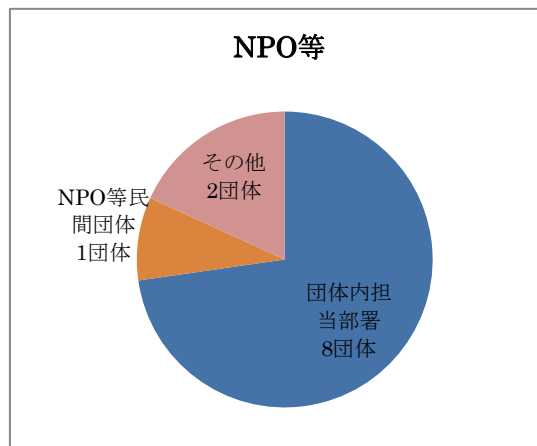
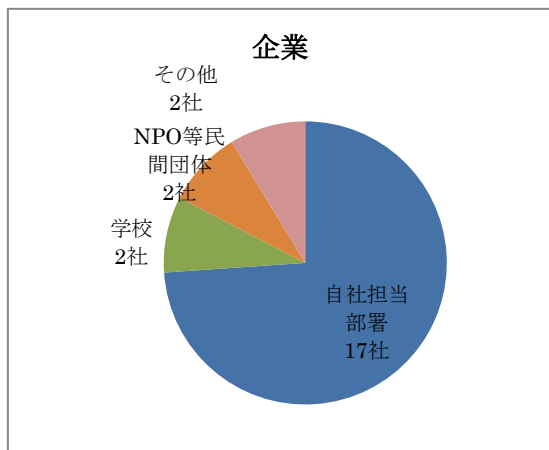
- ・ 教育雑誌、教員が目にする機会の多いメディアへの広告
- ・ 教育委員会、学校への訪問、パンフレット持参・送付、電話による案内
- ・ 教育研究会や教員研修など、教員が集まる場での情報提供
- ・ 行政等コーディネート機関の作成するホームページ等への掲載
- ・ 支社や営業所、支部などによる、周辺地域の学校への案内
- ・ 先生方の口コミ

～担当者の声～

- ・ プログラムを実施した学校や問い合わせのあった学校へは、報告書を次年度の初めに送付して、ダイレクトメールの代わりとしています。
- ・ 当社のプログラムテーマに合致すると考えられる、経済産業省資源エネルギー庁「エネルギー教育実践校」をピックアップし、案内状を送付しています。
- ・ 教員を対象にした授業を実施し、実際のプログラムを体験して理解を深めてもらうこともあります。

教育支援プログラムの事前調整

教育支援プログラムについて、学校（もしくはコーディネーター、自治体等）から実施の申込みがあった後、プログラムを実施するまでの調整は、ほとんどの団体が自団体内で行っています。

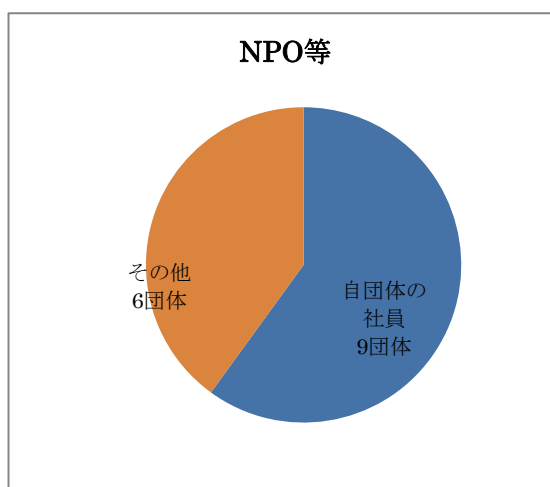
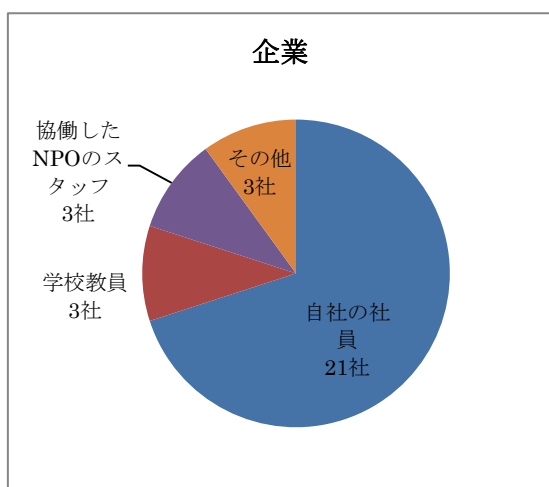


～担当者の声～

- 各支社や事業所で受入れ担当を養成して窓口とし、当該地域での受付・事前調整は支社や事業所が直接行っています。
- 商工会議所と教育委員会が協働して「小学校への環境学習事業」を行っており、商工会議所は企業の窓口、教育委員会は学校の窓口となり、マッチングを行ってくれます。

教育支援プログラムの講師

教育支援プログラムを行う講師は、企業であれば社内の社員、NPO等であれば職員が一般的ですが、学校教員が実施できるプログラムとして提供するケース、また、NPO等であれば市民ボランティアや認定した人材、会員などが実施するケースもあります。

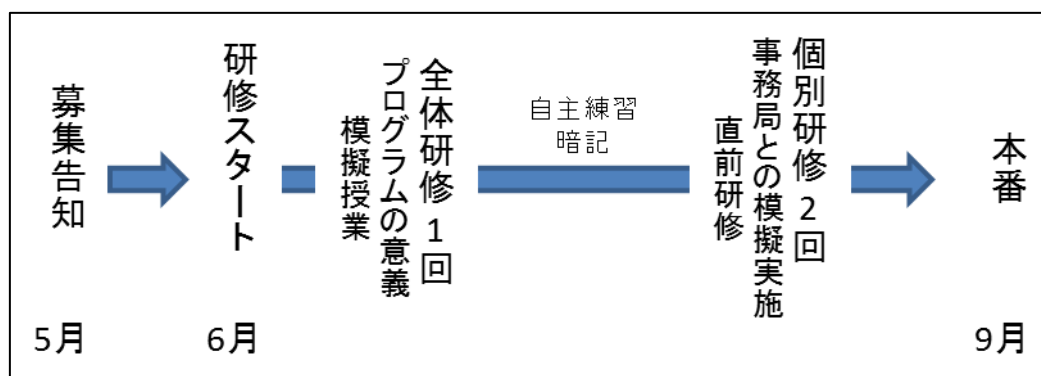


企業の場合、プログラムの講師役は、

- ・ 担当部署があり、当該部署内の社員が実施
- ・ 社内イントラネットや掲示板等に掲載された公募に応募した社員が実施
- ・ 管轄部署内の社員や講師経験者から個別に声掛けや推薦を受けた社員が実施

などのケースがありますが、いずれの場合も、講師として一定の水準をクリアするよう、社内において実施前研修が行われています。また、NPO等においても市民ボランティア等を講師として養成するにあたり、独自の研修プログラムを組み、実施しています。

【研修のプロセス（例）】



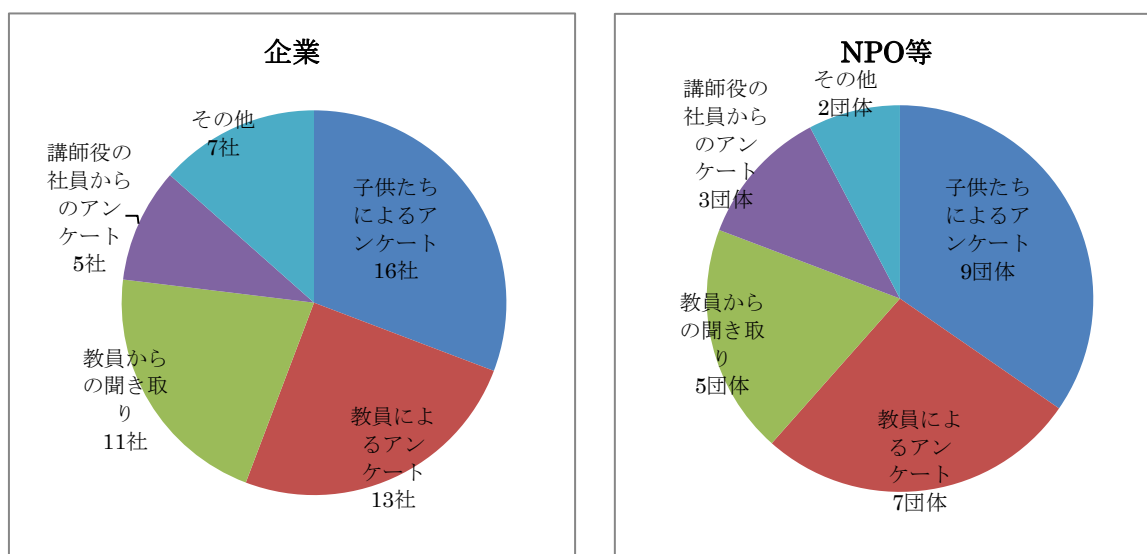
～担当者の声～

- ・ 特にマニュアルの作成や研修等は実施せず、どのように生徒に伝えるかは現場の社員に任せられています。
- ・ 座学とデモンストレーションを組み合わせ実施し、最終的には役員が見て合否判断します。約1か月程度で養成します。
- ・ 市民ボランティアによる講師なので、応募は誰でも可能ですが、コミュニケーション能力を重視し、場合によっては断ることもあります。書類の審査や面談の上で決定しています。
- ・ 当団体のマイスター資格に合格した人材が講師役を担っています。研修は一回ですが、資格取得の際に特別講座を行っています。

(4) 教育支援プログラムの評価・今後の課題

教育支援プログラムへのフィードバック

教育支援プログラムの実施後は、ほとんどの団体が何らかのフィードバックを受けています。プログラムを受けた子供たちによるアンケートはもちろん、普段、子供たちと接している教員へのアンケートでも、その効果を測ることができます。プログラムの内容について改善が必要な点などは、教員との会話の中でヒントを得られることがあり、直接聞き取りを行っている団体も多くあります。



評価の指標として活用可能な項目（例）

プログラム内容の理解度：アンケート（生徒）

- ・ プログラム内容の満足度・理解度の定量的評価
- ・ 自由記述に記載されたキーワード、印象に残った言葉の記入による教育効果の確認

プログラム内容の理解度：聞き取り（教員）

- ・ 特に気になる生徒、通常、支援が必要な生徒の理解度
- ・ プログラムのテーマに強い関心を持った生徒の有無

プログラム実施の評価

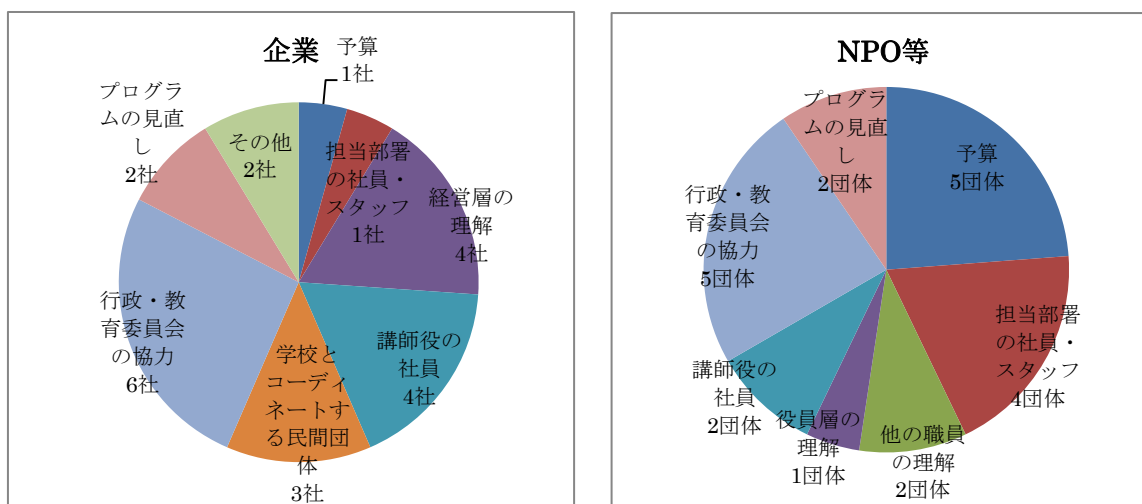
- ・ 講師役の社員・ボランティアの満足度
- ・ プログラム実施の申込み校数・実施回数・参加者数
- ・ 活動の認知やイメージ変化等の調査による企業イメージ（ブランド）への貢献度

～担当者の声～

- ・ 生徒に対しては、「役に立ったか」「企業のこのような活動をどう思うか」「講師の印象」などをアンケートで聞いています。
- ・ 科学館での実施のため、とくにフィードバックは受けておらず、子供たちの反応や理解度を見て判断しています。
- ・ 定量的な評価はせず、子供や講師役の社員の情緒的な部分での満足を重視しています。
- ・ プログラム実施後、市民ボランティア講師によるミーティングを実施しており、相互のフィードバックも重視しています。
- ・ 数を増やしていけばよい、というのではなく、「長く続けること」「既存のプログラムを充実させていくこと」が何より大事です。

プログラムの継続的な提供のために最も必要なもの

プログラムの継続的な提供のために必要なものとして、企業では、「経営層の理解」「講師役の社員」「コーディネートする民間団体」が多く挙げられ、プログラムの継続と事前調整における課題が見受けられます。一方、NPO等では、「予算」「担当部署のスタッフ」が挙げられ、実施体制に課題があると言えます。両団体に共通していたのは「行政・教育委員会の協力」でした。

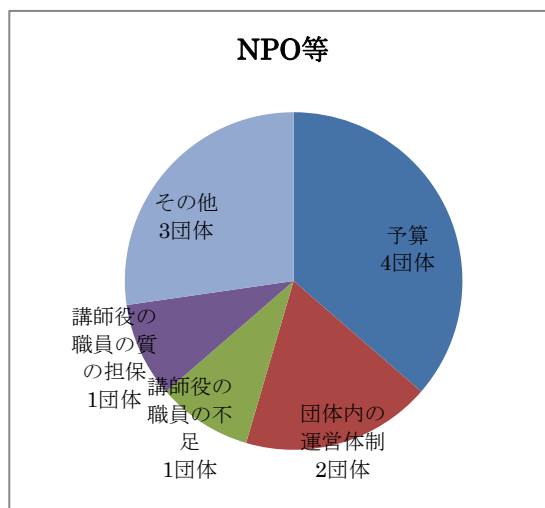
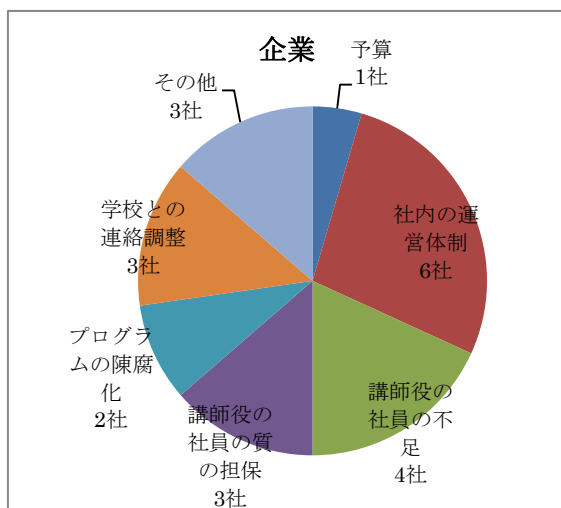


【「行政・教育委員会の協力」として回答された具体的内容】

- 実施学校の決定は、個々の学校にアポイントを取って行う必要があることが多い。民間団体に依頼するとコーディネーター費用がかかる。効率・費用面から、行政・教育委員会の協力があるとよい。
- 出前授業等を体験した教員の口コミによる照会が多い。自社 HP や民間のコーディネーター、教育向け専門誌等への記事掲載による周知活動を行っているが、教育委員会等にご協力いただければ、プログラムの内容でお困りの先生により伝わりやすいのではないか。
- 学校・コーディネーターへのプログラム活用を推奨してほしい。
- 実施校募集が困難なので、行政等に斡旋して欲しい。
- 学校に有益な教育支援プログラム作成に関する情報（例えば、学習指導要領をかみ砕いた情報、学習指導要領には掲載されていない情報など）を提供してほしい。

プログラム実施・運営の課題

プログラム実施・運営上の課題として、企業で特徴的だったのは「プログラムの陳腐化」「学校との連絡調整」でした。「その他」の回答としても「実施校の決定」「学校側の理解」「教育現場への対応」等、類似の内容が挙げられました。一方、NPO等においては、「予算」を除くと、「その他」の回答を含めて「講師役の人材の不足」と「講師役の人材の質の担保」が主な課題として挙げられています。



実施・運営における課題と具体的な解決例

課題	具体的な解決例
予算を確保するには？	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開催地方を限定する。 ・ 助成金や補助金を獲得する。 ・ 企業との協働体制を構築する。
運営体制を強化するには？	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務をマニュアル化し、プログラムのバリエーションをある程度限定する。 ・ グループ社内で本プログラム実施状況を共有し、理解を得る。 ・ 後継者の育成が大事だと考えている。 ・ 企業文化と学校文化を理解できる専任の担当者を置くことが望ましい。
講師役を育成するには？	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の拠点で講師役となる人材の育成に着手した。 ・ 現在は担当が一人で実施しているため、プログラム実施時の参加者を複数の人に交代で行ってもらい、経験者を増やしていく。 ・ 自団体での実施にこだわらず、実施できる人材を増やすことに方針を切り替え、インストラクター養成講座などを開催し少しずつ人材の育成を行っている。実施できる人材や仲間を増やすため、他団体や教育関係者へもノウハウを提供している。
講師役の質を担保するには？	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議・研修会等によるスキルアップ。 ・ 組織体制の変更（集約化）による知識・ノウハウ等の集積と共有。 ・ 学校へはヒアリングシートを作成。講師の不足と質の担保は、会員へ公募する際、厳正なる審査を実施している。
プログラムのブラッシュアップ方法は？	<ul style="list-style-type: none"> ・ リピーター校からの要望及び社会動向を考慮してプログラムのテーマを追加・修正した。 ・ ISO29990（非公式教育・訓練のための学習サービス—サービス事業者を対象とした基本的要求事項）に基づきレビューを行い、改善した。
学校とのスムーズな連絡調整のためには？	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページからの受付を検討する。

学校への広報	<ul style="list-style-type: none">・ 県や市の行政と連携し、教員を対象としたプログラム展示会等のイベントを実施している。・ 授業以外でも活用いただけるようなコンテンツの開発や、既存コンテンツの活用事例をご紹介する。・ 教育委員会・学校への訪問、資料送付、マッチングイベントへの参加。
--------	--

～担当者の声・より豊かな教育環境へ向けて～

- ・ よいプログラムを持っていながら、資金不足のため展開することが難しいNPOが多いです。資金確保のため、企業との協働をマッチングする場があるとよいと思います。
- ・ NPOはプログラムへの“思い”が強すぎる傾向があります。学校でのプログラム実施の際は、学校側の要望を汲み、応えていく必要があると自覚しています。
- ・ 戦略ではなく、現場ベースでの技や戦術を、組織を越えて共有していくことで各団体の取組みがより充実してくると思います。
- ・ プログラムを広める際、“学校”という枠組みが足かせになるのであれば、“学校現場”にこだわらず、広く他の場で提供する、という考え方があってもよいと思います。
- ・ プログラムを通じ、学校に対してどう教育の材料を提供していくかという視点が大事です。
- ・ 会社としてプログラムを広く普及することを考える際には、もっと広い視点で、業界としてどのように取り組むべきか、または、教育問題としてどのように取り組むべきかを考えることも必要になってきます。
- ・ プログラムを提供する企業、受け入れる学校・教員、子供たち、の三者の理解・協力があってこそ、それぞれに“気づき”のある授業にはなると思います。

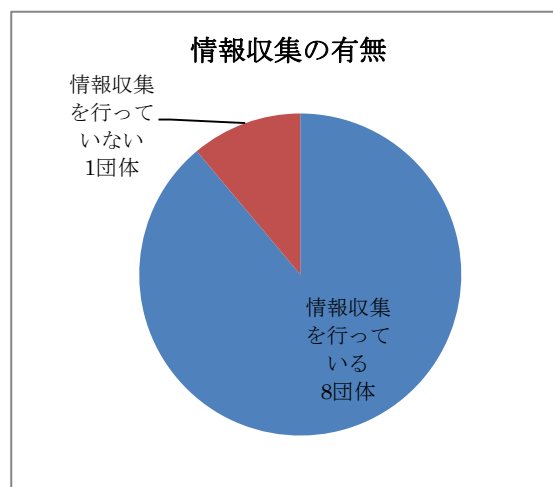
2. 教育支援プログラムをコーディネートする <自治体向け>

(1) 自治体による教育支援プログラムの情報収集の状況

教育支援プログラムの情報収集

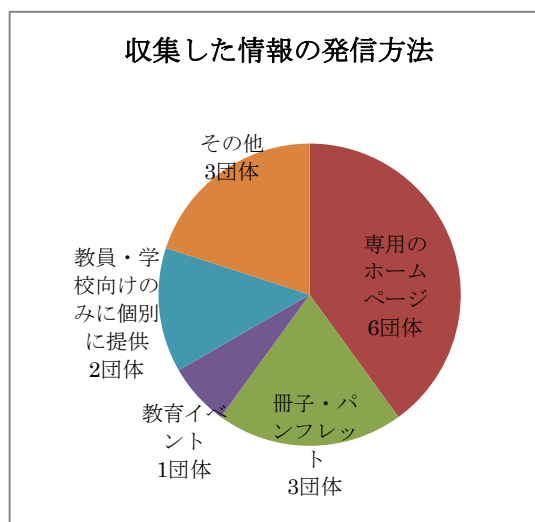
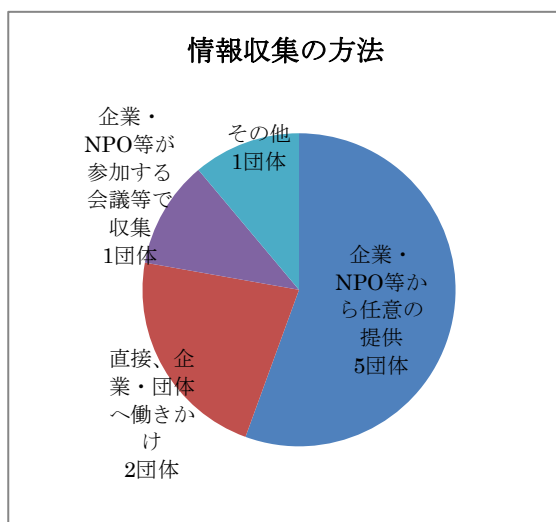
平成 18 年に改正された教育基本法における「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」の新規定に伴い、学校地域支援本部等、地域と学校とが連携を図る仕組みづくりが行われてきました。企業や NPO 等により提供される、教育支援プログラムもその一つと言えます。

今回、ご回答いただいた自治体では、ほとんどの団体が、学校教育を対象とした教育支援プログラムについて情報収集を行っています。



情報の収集方法は自治体によって様々ですが、ほぼ半数が、企業や NPO 等から、任意で情報提供を受けています。企業・NPO 等が参加する会議等に出席して情報を収集したり、直接働きかけを行っている自治体もあります。

また、収集した情報については、すべての自治体が何らかの方法で発信しています。専用のホームページ設置による発信が最も多い方法でしたが、パンフレット等の作成など、どの自治体も複数の発信方法を採用していました。ホームページは、情報収集のための企業等への呼びかけを兼ねている例がほとんどです。



発信方法の「その他」の回答では、

- ・ 教員を対象とした研修や講習会で紹介
- ・ 知り合いの教員への直接説明

等

のが挙げられました。

情報収集の課題

教育支援プログラムの情報収集においては、膨大な数に上る企業・NPO等から正確な情報を集め、その内容を確認した上で公表している自治体がほとんどです。抱える課題も、主にプログラムの内容確認についてと、情報収集・更新作業について、に二分されました。

情報収集における課題と具体的な解決例

	課題	具体的な解決例
プログラム内容について	子どもたちの体験活動を充実させるとともに、教育課程に位置づけられ、学校が活用しやすい学習支援プログラムの発掘・収集。	企業・団体・NPO等の学習支援プログラムの具体的な内容や「学び」を深める支援内容かどうかについて、団体より申請書を提出してもらう。過去の実績も踏まえ、当課で審査し、HPに「学校支援メニュー」として登録する仕組みを整備している。
	各企業や団体のプログラムの内容が把握しにくく、どういった教育支援ができるのかわかりにくい。	電話等で具体的な活動や支援内容を聞き取り、可能であれば、直接会って確認するようにしている。来年度は、教育支援登録の企業や団体のプログラム内容等について研修する場や機会を検討する予定である。
	実際に行われている授業の詳しい内容の情報を提供してもらうことが難しい。	授業内容を記入する様式の提出、授業の様子がわかる写真の提出等をお願いしている。
	情報を収集する場合、ある程度学校の意向に沿った進行ができる団体なのか、また学校が要望する内容に適しているのか判断が難しい。	該当団体に聞き取りを行い、教育委員会としての意向を伝える。
登録・更新事務について	年度末に企業・事業所の登録内容の変更と教育支援実績の有無について、メールやFAXで聞いても、無回答が全体の6割以上で、支援実績の把握ができていない。	企業・事業所が速やかに回答いただけるよう、回答用紙の趣旨を明確にし、回答期限を年度末の多忙期を避けるように配慮する。
	掲載内容の更新や確認に時間がかかる。	手間はかかるが、1つずつ丁寧に連絡を取って更新手続きをしている。

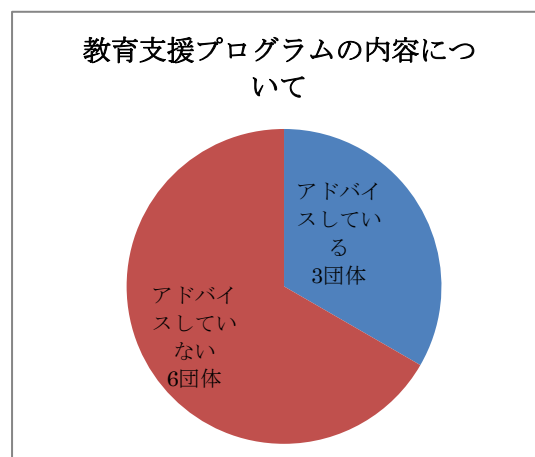
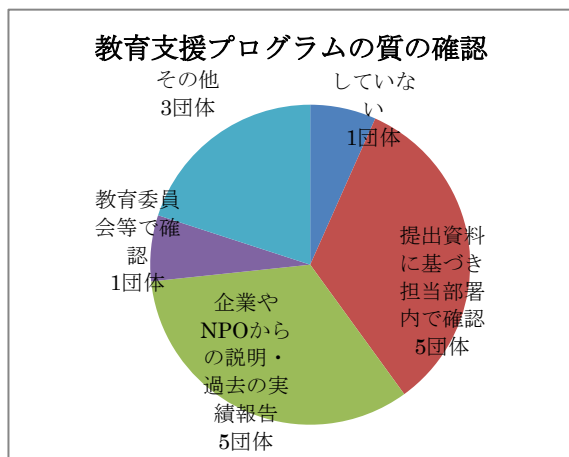
～担当者の声～

- ・ 情報収集を開始した当初は、担当者が県内各地に直接足を運び、企業を訪問して情報を集めました。
- ・ 企業・事業所にとって、PRはプログラム実施の一つの目的であるので、自治体側としても積極的に広報するように心がけています。そうすることで、企業にも情報を掲載するメリットを感じてもらえるのではないかと思います。
- ・ 県内6地区に実行委員会を置き、企業からの情報収集や学校への活用を直接働きかけています。

(2) 教育支援プログラムの内容

上記の情報収集の際の課題にも関連しますが、企業やNPO等が提供する教育支援プログラムの質の担保は、学校側へ情報提供をする自治体にとって重要な課題となっています。

登録の際、企業やNPO等に登録申請書を提出してもらい、その内容を部署内で審査すると同時に、直接説明を聞いたり、過去の実績を確認する方法も取られています。そのほか、実際に出前授業の現場を視察・取材する、プログラム実施後に学校側にアンケートを取る、といった自治体もありますが、直接、プログラムの内容について企業やNPO等にアドバイスをする自治体は多くありません。



上記で、アドバイスしていると回答した3自治体は、

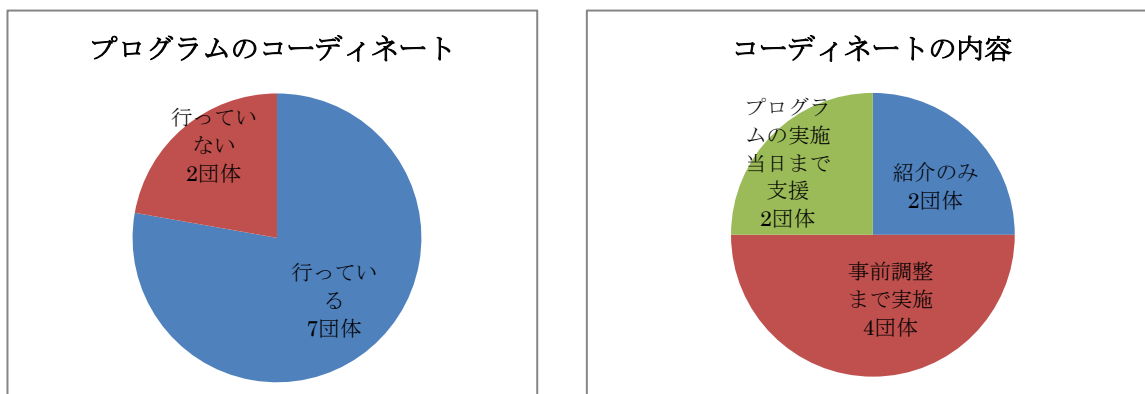
- ・ 企業・NPO等の状況と学校のニーズを踏まえた内容・対象学年等
- ・ 子供の主体性を引出す体験活動のあり方や教育課程への位置付けを踏まえたプログラム編成

などの観点に基づき、アドバイスを実施しています。

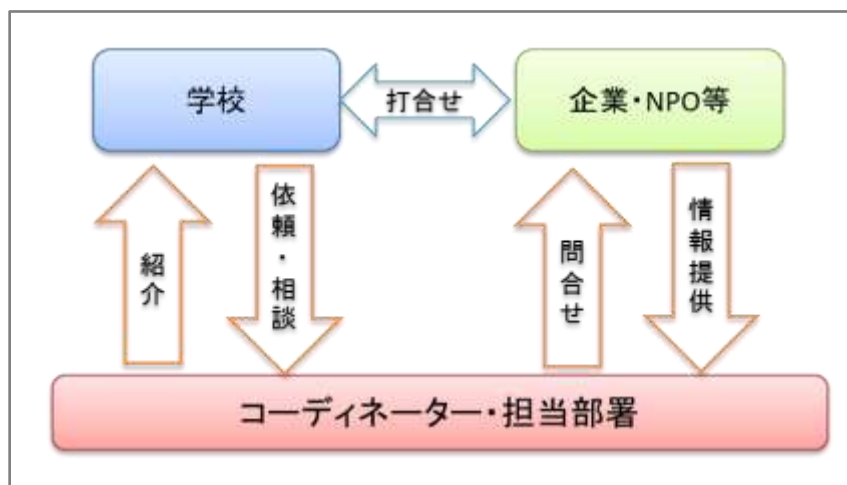
(3) 教育支援プログラムのコーディネート

情報収集と共に、多くの自治体に取り組んでいるのが、企業・NPO等と学校を仲介する「コーディネート」です。情報収集を行っている担当課がコーディネートを実施する自治体や専任のコーディネーター職を置いている自治体もあります。

コーディネートの内容は各自治体によって様々ですが、事前調整まで実施する自治体が約半数となっています。



【コーディネートのイメージ】

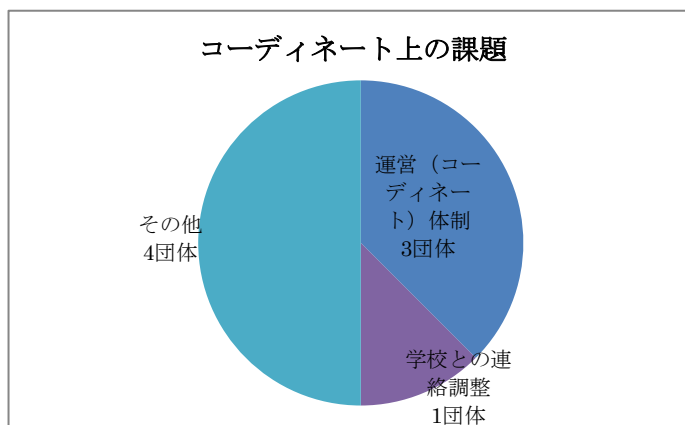


～担当者の声～

- ・ 「学校と地域を結ぶコーディネート担当者（教員）」を校務分掌へ位置づけ、新任研修を行っています。また、教育委員会側にも「学校支援ディレクター」を置き、相談や調整を行っていることで、質の高いプログラムの実施につながっています。
- ・ 学校と企業・NPO等とを結ぶコーディネーターを外部事業者に委託しています。専門のコーディネーターが入ることで、双方のニーズの収集、要望の調整がスムーズに進んでいます。

コーディネート上の課題

企業・NPO等と学校側をコーディネートする際は、プログラムの提供側・受入れ側が双方の考え方を理解した上で、調整することが重要になります。コーディネート上の課題として、「運営体制」を挙げた自治体が3自治体ありましたが、他の課題についてはばらつきがみられました。



その他の課題としては、

- ・ 学校（教員）と企業・NPO等の双方の要望をマッチングさせること
 - ・ 講師の確保
- が挙げられました。

コーディネートにおける課題と具体的な解決例

課題	具体的な解決例
運営（コーディネート）体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内6地区にある実行委員会事務局、教育支援員に働きかけ、学校への教育支援ができるように、教育庁生涯学習課担当と社会教育センター担当が一緒にアドバイスしていく。
学校との連絡調整	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校からの提出資料が遅れることが多いので、期限に余裕があるうちに県から連絡を取るようになっている。

<p>情報収集・周知</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校への周知を図るため、校長会や教頭会といった定例会や教員の研修会等、本事業について説明する機会を見つけては学校関係者に直接情報提供するように努める。 ・ 活用状況の把握については、登録支援団体に電話で確認するとともに、年度末には各登録団体へ今年度の活動報告書を提出してもらう。
<p>プログラムと学校のマッチング</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「学校支援メニュー」に登録する企業・NPO が支援内容をブース形式で出店し、教員と支援者が「学校支援メニュー」について直接意見交換を行う「学校支援メニューフェア」（年1回）を開催している。様々な「学校支援メニュー」について、教員と支援者のマッチングを図り、双方の理解を深められる機会や場を創出することが目的。 ・ 民間団体が主催し、年1回程度、希望する企業・団体を取りまとめて、学校での出前授業等を実施している。
<p>講師の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係団体への協力依頼や講師から紹介などで裾野を広げている。

～担当者の声・より豊かな教育環境へ向けて～

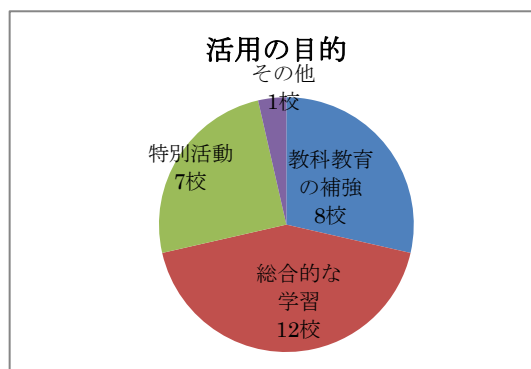
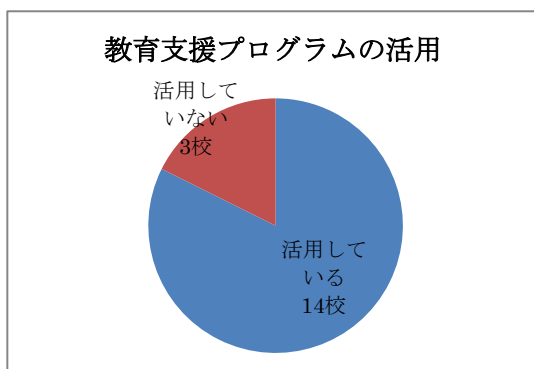
- ・ プログラムを提供する企業や事業所、コーディネートする自治体、教員三者に「子どもたちに豊かな教育を提供したい」という強い思いがあるかどうかはプログラムの成功には重要だと思います。
- ・ 最初からキャリア教育を目指していたわけではなく、子供たちに地元を知ってもらうために、地域の中心産業・特性を活かした企画を考えていたところ、地元企業による出前授業のプログラムに行き着きました（同じテーマで複数の事業者が授業を実施）。
- ・ コーディネートで重要なのは、企業の登録数ではなく、登録されたプログラムをいかに活用していくかだと思います。
- ・ 全国には、商工会を巻き込んだ事例や幅広い職業体験を実施している事例、NPOによる事例など、優れた事例がたくさんあります。それらの“いいとこどり”をしながら、地域の実情に合わせて仕組みを作っていくことができるのではないかと思います。

3. 教育支援プログラムを活用する <学校向け>

(1) 学校における教育支援プログラムの活用状況

学校における教育支援プログラムの活用有無を聞いたところ、17校中14校が「活用している」と回答しました。一方で、「活用していない」と回答した3校は中学校でした。

また、プログラム活用の目的としては、「総合的な学習」が最も多く、次いで「教科教育の補強」及び「特別活動」がほぼ同数の結果となりました。



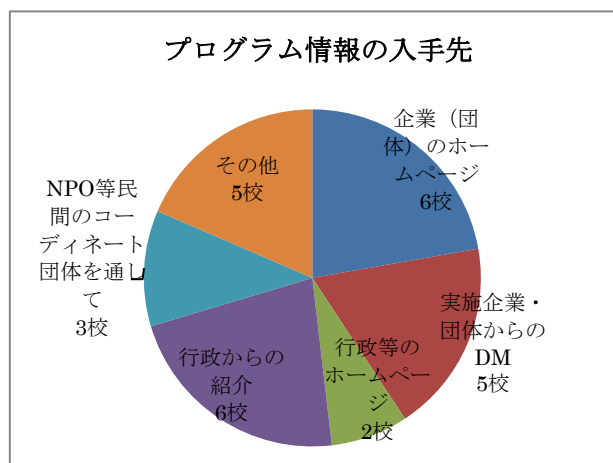
活用している教育支援プログラムの分野は、「食育」が最も多く、次に「情報モラル教育」と「キャリア教育」が続きました。「その他」への具体的な回答を含め、活用されている分野は下記の通りです。

金融教育	食育	薬物乱用防止教育	安全教育
防災教育	森林環境教育	情報モラル教育	キャリア教育
河川環境教育	性に関する教育	手話教室	平和学習
和楽器体験	国際理解	ESD（持続可能な開発のための教育）	

(2) 教育支援プログラムの受入れ・調整

プログラムの情報入手と決定

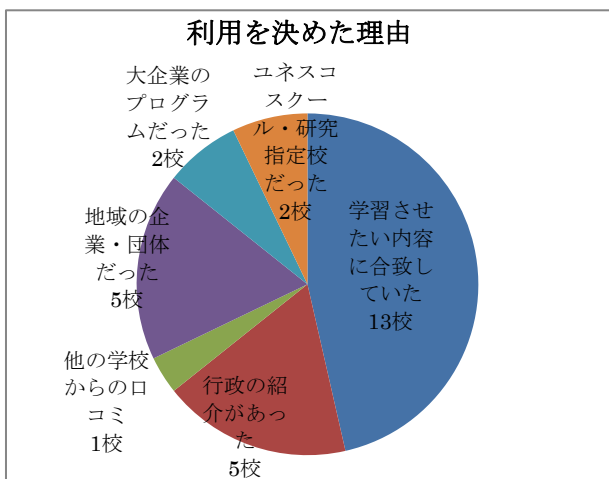
活用している教育支援プログラムの情報について、学校は比較的様々な手段を用いて入手しています。行政による情報提供だけでなく、企業・NPO等からのダイレクトメールやホームページなども確認し、情報を得ていることがわかります。



「その他」の回答では、

- ・ 関係者や他校からの紹介
- ・ 保護者の紹介
- ・ 地域の方からの紹介
- ・ 隣接した施設のプログラム

が挙げられ、口コミや地域の方々とのコミュニケーションの中で、プログラムに関する情報が共有されています。

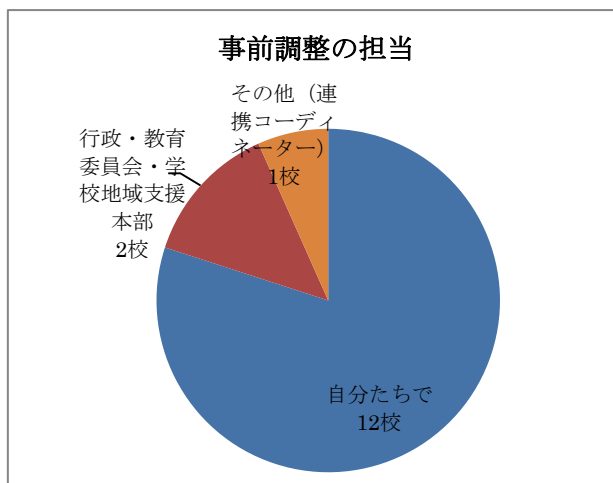


教育支援プログラムの利用を決定する際は、「生徒に学習させたい内容に合致しているかどうか」が最も重視されています。教科教育や総合学習の授業計画での目的を踏まえて、プログラムが選ばれていると言えます。

プログラム実施までの調整

教育支援プログラムの実施企業またはNPO等との事前調整は、主に教員自身が行っています。

自治体や教育委員会等がコーディネーター機能を担っている場合、初めてのプログラムの場合は自治体を通して依頼し、2回目からは直接依頼する傾向があるようです。

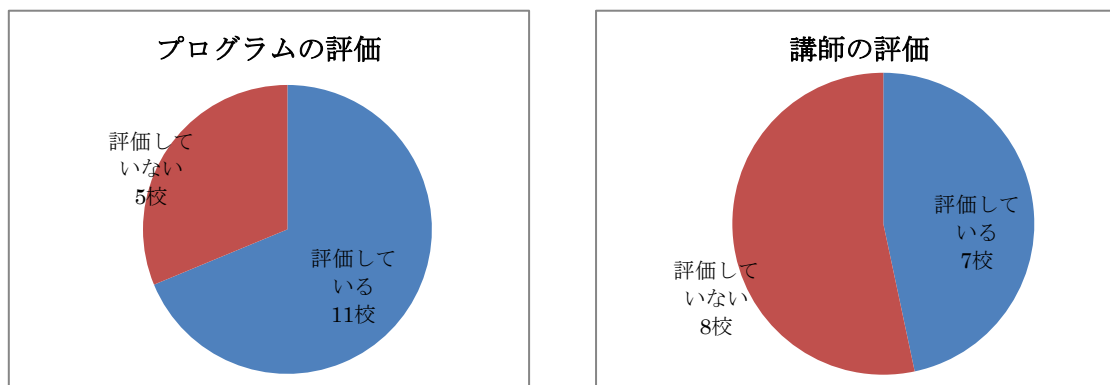


～現場の声～

- ・ 進路教室の事前調整は、全て進路指導主事（キャリア教育担当）の教員が行っています。
- ・ 事前に打ち合わせを行い、中学生のためのキャリア教育の一環として、「その職業に就いたときにどのようなやりがいがあるか」「どのような点で苦労しているか」「その職業についていない人がわからないような情報」をお話しいただくようお願いしています。
- ・ 訪問でも電話・メールでも必ず事前に打ち合わせを行い、内容について変更や追加の要望があれば、遠慮なく伝えるようにしています。いったん、企業に持ち帰って検討いただくこともあります。

(3) 教育支援プログラムの実施・評価

前項で見たように、教育支援プログラム活用の主な決定理由において「生徒に学習させた内容に合致しているかどうか」が重視されているため、学校側でもプログラムや講師（ボランティア社員など）に対する評価を行っている回答が比較的多くありました。



プログラムの効果の評価については、約3分の2の学校が実施していました。主に生徒や教員へのアンケート（感想文）を通して、以下の観点から評価を行っています。年度末に保護者の評価を実施する学校もありました。

プログラム効果の評価する際の観点

- ・ 学習のねらい（目的）が達成されたかどうか
- ・ プログラム内容が目的に合致していたか
- ・ 学習目的とプログラム内容が妥当であったか
- ・ 子供たちの実態に応じた内容であったか
- ・ 子供たちに学びはたくさんあったか

また、講師を評価する際の具体的な観点としては、下記が挙げられました。

講師（ボランティア社員）を評価する際の観点

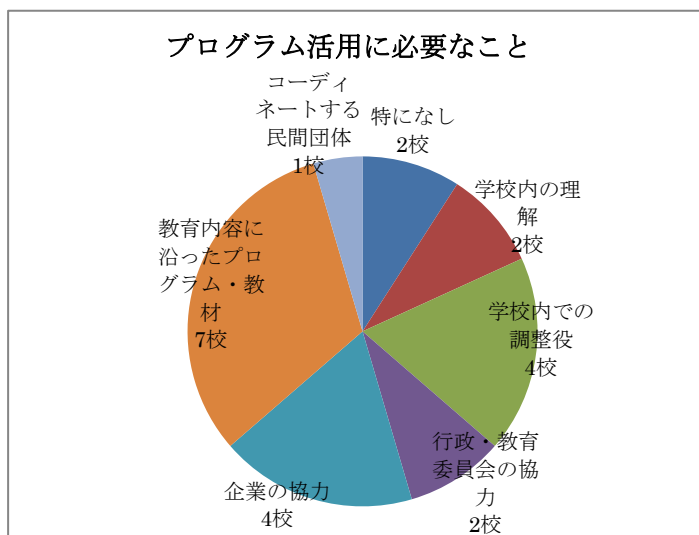
- ・ 子供たちを引き付ける話し方
- ・ 生徒とのコミュニケーション力
- ・ 事前の打合せ内容、学校とのやりとりのスムーズさ
- ・ 学習のねらいが達成できる話か、内容のわかりやすさ・丁寧さ
- ・ 話だけでなく実物や映像などの補助資料があるか
- ・ 人権的な配慮
- ・ 自分の仕事に対する姿勢や思い、生き方にまで触れて話しているか
- ・ 生徒たちに納得のいく対応をしたか

～現場の声～

- ・ 講師へお礼の手紙を書く場合もあるため、手紙の内容を読んで、「子どもたちの反応はどうだったか」「学習のねらいまで、手紙の中に書きこめているか」という点を確認しています。
- ・ 講師のコミュニケーション力については、授業のほか、事前のやり取りでも評価しています。

教育支援プログラム活用に必要なこと

学校での教育支援プログラムの活用状況で見てきたとおり、学校で活用されるプログラムの必須条件として、「学習目的が合致していること」が挙げられます。「今後プログラムを活用していくために最も必要なこと」においても、多くの学校が「教育内容に沿ったプログラム・教材」と回答しました。



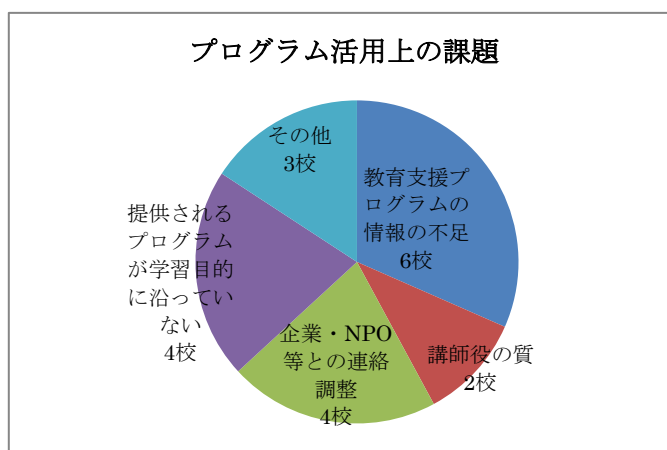
プログラム活用に必要なこと（具体的内容）

必要なこと	具体的な内容
学校内での理解	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての教員が外部との連携による支援プログラムを活用する能力を持ち合わせていない。
学校内での調整役	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校単独で行っているため、団体等との連絡や対象学年、教科等との調整は欠かせない。 ・ 学習の成否は、当日までの連絡・調整に左右されるため。

行政・教育委員会の協力	<ul style="list-style-type: none"> ・ たくさんの教育支援プログラムを教育委員会が集約して提供していただくと利用しやすくなる（自分たちで団体等を探すのは大変です）。
企業の協力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家による、より具体的な指導ができる。
教育内容に沿ったプログラム・教材	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自校の生徒の実態に合った内容であるかどうか。 ・ 「今年度は〇〇のテーマで・・・」というのを先に決めて探したところ、ちょうど合致したプログラムを見つけられた。 ・ 学習内容に沿っていないと依頼はしない。
コーディネートする民間団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連絡調整には時間が必要であり、教職員だけでは難しい。コーディネーターの果たしてくれる役割が大きい。

教育支援プログラム活用の課題

学校における教育支援プログラムの課題としては、①プログラム情報が学校まで届かない、②実施までの事前調整に時間がかかる、③プログラムが学習の目的に沿っていない、の3つが主なものと考えられます。



～現場の声～

- ・ 授業の年間計画は毎年2～3月に次年度の計画を立てているため、この時期にプログラムの情報があると活用しやすいです。
- ・ 一方的な説明のプログラムであることが事前にわかれば、学校側でワークシートを作って、子供たちが作業する時間を挿入することを企業側に提案することもできます。
- ・ 学校地域支援本部のコーディネーターがいれば、よりスムーズに外部との連携が進むと思います。

プログラム活用における課題と具体的な解決例

課題	具体的な解決例
教育支援プログラムの情報を入手するには？	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他校と情報を共有する。 ・ 県教育委員会の情報を参考にしている。 ・ インターネット等通じて自力で探すが、なかなかちょうど合うのが見つからず、困っている。解決しづらい。
講師役の質を担保するには？	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前の打ち合わせをしっかりと持つ。 ・ 事前によく情報収集する。
企業・NPO 等との連絡調整をスムーズにするには？	<ul style="list-style-type: none"> ・ ひとりで連絡調整するのではなく、複数で対応することで負担を軽減していきたい。 ・ 事前に何回か打合せを行い、お互いに共通理解を深めておく。 ・ 学校の窓口をひとつにして、連絡を密に取るようにした。
学習目的に沿ったプログラムとするには？	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学年や教員の主体性を大切にしてプログラムを申し込んだり活用したりしている。やらされ感や「先にありき」の意識ではうまくいかない。
その他 (知識の伝達を中心とした内容が多い)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前の打ち合わせにより、具体的に内容を決める。

～現場の声・より豊かな教育環境へ向けて～

- ・ キャリア教育は継続していくことが第一です。学習指導要領の変更や道徳、教科等の重点方針の変更などありますが、ややもすると「変える」という名のもとに削られるものがあると思います。
- ・ 著名な講師を呼ぶような形の進路教室を実施する学校もありますが、地域の人材を活用したキャリア教育が本校にとってはベストであると感じています。
- ・ 地域の方やゲストティーチャーなど異業種の方の接点を持つ、出前講座の公開授業があれば観に行き、講師と交流するなど、教員自らが教育支援プログラムを活用する能力を持つ必要があると思います。

付録：教育支援プログラムができるまで

(1) 教育支援プログラムの作成にあたって

本実証研究では、企業・団体等による子供たちへの多様なプログラム提供の先行事例に関する情報収集のほか、新たなモデルプログラムの開発を行いました。本項では、モデルプログラムの開発プロセス段階における考え方やポイント等をまとめます。

【モデルプログラム開発のプロセス】



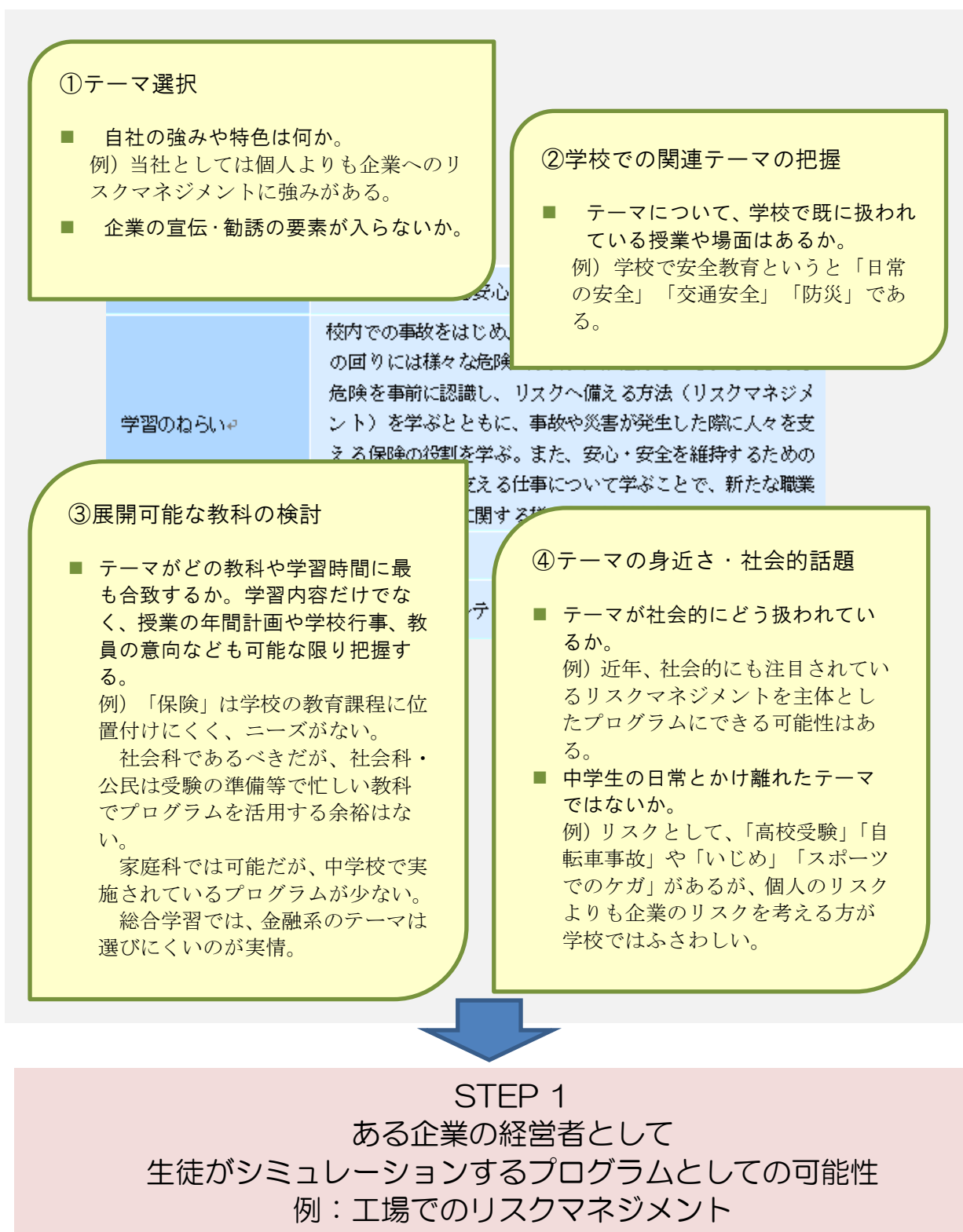
なお、モデルプログラムを作成するにあたり、本研究の開始時点では、仮のテーマを設定しています。企業によるプログラムであることを勘案し、弊社が本業において取り組む社会課題である「リスクマネジメント」をテーマとしました。

モデルプログラム（案）

想定するテーマ	日常生活における安心・安全を図る仕組み
学習のねらい	校内での事故をはじめ、交通事故や自然災害など子供たちの身の回りには様々な危険（リスク）が潜んでいる。そのような危険を事前に認識し、リスクへ備える方法（リスクマネジメント）を学ぶとともに、事故や災害が発生した際に人々を支える保険の役割を学ぶ。また、安心・安全を維持するための社会システムを支える仕事について学ぶことで、新たな職業観を伝え、進路に関する様々な可能性を知る。
対象学年	中学1～3年生
プログラムの想定講師	社員によるボランティア等

(2) テーマの検討と設定

前ページに示したモデルプログラム（案）を基に、まずは、学校における既存の教育に関連するテーマがどう扱われているか、具体的にどのようなテーマであればプログラムとして活用され得るか、といった点を中心に検討を行いました。



(3) 教育支援プログラムの手法・構成

次に、前項において選定されたテーマをプログラムとしてより具体化し、具体的な学習内容と、それに沿ったプログラムの構成や手法について、3段階に分けて検討を行いました。

【検討①】では、具体的なコンセプト案とコンテンツ2案を作成し、議論のたたき台としました。

【検討①】

プログラム名	様々な困難からパン屋を守ろう(仮)
プログラム概要	パン屋を営み、営業を続けていくために必要な自然災害や突発的な事故への備え・対策を、グループワークで考えます。また、それらの備えや対策に優先づけを行い、どの対策にいくら費用をかけるかを話し合います。最後に、実際に自然災害や事故が起きてしまった場合の被害額を見ながら、自分たちで考えた対策がどの程度有効であったかを振り返ります。
学びのテーマ	安心安全、身の回りの危険の想定と備え、グループディスカッション、キャリア教育
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> 社会や生活に潜む困難や危険を自ら発見し、対応策を考えるシミュレーションを通して、事前に備えること、起こってしまった場合の対応策を考えておくことの大切さに気づくことができる。 安心安全な生活・社会を作っていくための仕事に興味・関心を持つことができる。
対象	中学生以上
教科	総合的な学習の時間
プログラムのながれ	<ol style="list-style-type: none"> 導入(身の回りの“心配事”をあげてみよう) 5分 ワーク<様々な困難からパン屋を守ろう> 35分 リスクってなんだろう？(リスクの説明、リスクの種類)5分 リスクに備えるとは(社員による仕事紹介)5分

⑤具体的な教育内容について

- 学校のニーズ（例えば教科教育、安全教育等）に応えたものになっているか、企業色がでないか。
- テーマを強調することで、他の考え方を排除したり、子供たちにマイナスの影響を与える面がないか。
例) リスクを強調しすぎて新しいチャレンジに二の足を踏むようになってしまっ
ては本末転倒である。起業家精神が育まれるよう配慮すべき。
- 扱うテーマ・内容が偏っていないか。バランスのとれた内容になっているか。
例) 損害保険系の内容に偏っており、例えば経営者本人の健康も問題という最大の
リスクが含まれていない。
- 学校側により受け入れやすい、他の設定はないか。
例) キャリア教育としてパン屋を運営する経営シミュレーションを行うのであれば、
学校側からは受け入れやすい。

ワークシート2

共同経営者名 _____ パン屋名 _____

心配事	パン屋への影響	備え、対策 (最も重要なものから)	優先度	100万円の使い道		優先順位・ 100万円の使い道の理由
				金額	使い道	
① 伊の地蔵	・停電でオープンが 停んなくなる。 ・ディスプレイが倒 れている。	① ・小さいもので私用の ので自家発電機を付 ける。 ・ディスプレイを壁に固 定する。	1	・30万円	自家発電機 を買う	・ディスプレイは壊れても自分で 直す。自家発電機があれば、 パンが焼けるので、お店は害
②						

被害の大きさ

【直接的な被害】

- 窓ガラスの修理代 5万円
- 浸水した床の掃除・床の張り替え 20万円
- オープンの修理代 10万円

⑥プログラムの手法

- 子供に集中して取り組んでもらう設定や工夫があるか。
例) 現実味のある設定と登場人物への共感が、一生懸命考える意欲を持たせる。
- 可能な部分はデータに基づいた内容となっているか。抽象的な内容ばかりではないか。
例) リスクの発生等に関するデータを紹介するだけでも勉強になるが、プログラムの最後に大人のリスクから、子供たちの身近なリスクへ話をつなげる必要がある。
- プログラムの手法は、最適か。
例) 「話し合い」型とゲーム感覚の「おもしろさ重視」型は一長一短のため、内容によって決定する。
- 一方的な情報伝達ではなく、体験などの何らかの活動が入っているか。

⑦学習のねらい

- 知識だけでなく、子供たちにとって“学び”のある内容になっているか。
例) 生徒がコンフリクトを乗り越えて、対応策を選択していくことに意義がある。子供が思いついたものが、実際の世界でどうなっているかを知るのはとてもよい学びである。
- プログラムのねらいが、学校（教員）が考えるねらいと合致しているか。
例) 職場体験では、事前に課題を設定して訪問するように事前学習をさせている。訪問前の経営シミュレーションとして位置付けられれば、リスクマネジメントも含めて学習できる。



STEP 2
身近なパン屋を舞台に
生徒自身が経営戦略を考えるプログラムとしての骨子決定

【検討②】

⑧プログラムの設定

- 子供たちが理解しやすい導入になっているか。
例) カードゲームやシュミレーションゲーム形式の場合、子供たちにどのような立場で参加してもらうのか、明確に理解させることが大事である。今回は「ベーカリーの店長が中学生にフレッシュなアイデアを聞く」という設定にすると子供たち自身もプログラムに入りやすい。
- 教材や補助資料の内容は適切か。内容だけでなく、教育的・社会的に不適切な描写がないか。
例) 人物のイラストを入れた場合、ジェンダーバイアスがかからないよう配慮する必要がある。

⑨プログラムの構成

- 導入・説明・体験などプログラムの構成にメリハリがついているか。
例) ゲーム形式の場合、「どのような情報を」「どのタイミングで」「どこまで出すか」に工夫をする必要がある。
例) 学習のねらいに関連する「経営に対する視点」を学ぶ部分は時間をかけることも必要。
- 時間配分は適切か。
例) 被害額や利益を計算する時間は、50分間の授業の中ではもったいない。エクセル等の入力フォームを準備するなど簡略化の手法も検討する。

STEP 3

売上不振のパン屋に対し、生徒が中学生の立場で
経営戦略のアイデアを提供するプログラムへ発展

【検討③】

時間	内容	教材
15分	<p>【導入】</p> <p>こんにちは。</p> <p>東京海上日動リスココンパニの●●です。</p> <p>私も今の会社入社時の内容については、後から説明しますが、今回は、●●●●日から地場の職場体験に行く皆さんと一緒に、事前の学習を完了する必要があります。</p>	PPTE、 ムービー
15分	<p>【ゲーム導入】</p> <p>さ、さっそくですが、実は今日は、ある1人の皆さんから、職場体験に来る皆さんに「戦略」を教わって来ました。</p> <p>よくは覚えておられる「ムーン・ベーカーリー」の経営部長からの依頼です。（社長とスタッフの会話）</p> <p>会社から、依頼の内容はもうわかりましたか？</p> <p>今日のこの研修の目標は、</p> <p>「ムーン・ベーカーリーを人海軍にするために、どんな戦略が必要かを考えて、最上への施策を講ずるカードゲームをします。そして最後に、一層発展のある戦略を選んだグループの戦略を全員参加で発表しましょう。楽しもうぞが、</p> <p>ヒントもたくさん用意してあります。さっそくやってみましょう。</p>	PPTE、 ムービー

⑨進行台本での工夫

- 適切な言葉づかいになっているか。
例) 「社長をテレビで見たことがありますか？」という疑問形ではなく、「ありますよね」とすると、「見たことがある」ことを前提として話が進んでしまい、「見たことがない」例外的な人を排除してしまう恐れがある。
例) 「難しそうですか？」と聞くと「難しいことはしなくてもよい」というニュアンスを含んでしまう。「挑戦しよう、やってみればできる」という気持ちを生徒たちに持たせる。
- 双方向の進め方になっているか。一方的な説明ではなく、対話形式を心掛け、双方向で授業を進める。生徒が質問に答えることによって、プログラムが完成するような工夫があるとよい。
- 使用する言葉は、中学生にもなじみがあり、理解しやすいものか。
例) 「依頼」→「お願い」、「戦略」→「作戦」



STEP 4
職場体験前事前学習
「経営シミュレーションゲーム【ベーカーリー編】」の暫定版完成

(4) 教育支援プログラムの試行

プログラムがほぼ完成された時点で、実際の中学校において試行を実施しました。試行の際は、プログラムの時間管理を確認すると同時に、アンケートを実施し、ゲームに対する中学生の反応や理解度を確認しました。



⑩ 試行後の修正ポイント

- 講師の説明は理解されていたか。
例) 説明が長くなってしまいがちだが、実際の生徒の反応からゲームを実施する中で説明を加えていけば十分理解できることが判明した。
- 現場感があるか。
例) まとめは、台本通りのありきたりのことではなく、できる限り生徒たちのゲーム結果を見てコメントする方が良い。
- 進行は適切だったか。
例) 今回のプログラムでは、講師役1名で説明とコメントの両方を行うのはボリューム的・テクニ的に難しいため、講師を2名体制にして、進行役とコメント役を分けるとやりやすい。
- 時間管理は適切だったか。
例) 生徒たちの作業時間は延びる傾向があるので、時間としては20分確保しておいたとしても、最初のアナウンスは15分で伝え、結果として5分延長すると、予定の時間をオーバーせずに済む。



職場体験事前学習
「経営するってどういうこと?【ベーカリー編】」の完成

※今後は、実際に訪問する職場に合わせて多様な業種展開が可能

